

令和5年度基本計画

1 中小・小規模事業者支援事業の強化

地域経済を支える中小・小規模事業者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え物価の高騰により大変厳しい状況にあり、現在、事業継続や雇用維持に必死に取り組んでいる。

コロナ禍が長期化する中、当所としてはビジネスモデル再構築を全面的にサポートし、従来の記帳・税務・金融指導等に加えて新たに経営戦略に踏み込んだ伴走型支援強化を更に進め、地域事業者の自立的振興発展を図る。

併せて、近年自然災害や感染症等が多発する中において、中小・小規模事業者が行う自然災害等への事前対策を促進し、事業継続力強化の取り組みを支援する。

また、会員事業所の事務効率化と生産性向上、働き方改革に資するため、デジタル化とDX推進事業を展開する。

(1) 経営発達支援計画に沿った伴走型支援の強化

- ① 窓口相談、巡回訪問の強化
- ② 経営分析支援の実施
- ③ 経営計画作成支援セミナー・個別相談会の開催
- ④ 生産性向上及びIT活用の支援
- ⑤ 展示会・商談会への出展支援の実施

(2) 経営安定化のための経営支援・情報提供の強化

- (3) 国・県・市等が実施する各種支援制度の周知及び活用への支援
- (4) 事業者のニーズに沿った支援策の開発と実施
- (5) 地場産業の育成と企業間連携の推進
- (6) 制度改正等の課題解決環境整備事業の実施
- (7) 事業環境変化対応型支援事業の実施

(8) 中小・小規模企業支援事業の推進

- ① 創業・経営革新に対する支援事業の強化
- ② 須賀川創業塾の開催
- ③ 無料法律相談の実施
- ④ 事業承継個別相談会の実施
- ⑤ 専門家派遣事業の推進
- ⑥ 金融斡旋指導事業の充実強化
- ⑦ 記帳継続指導事業の実施
- ⑧ 経営者保証に関するガイドラインの周知
- ⑨ 新分野進出への参入を図る企業への情報提供及び支援
- ⑩ 補助金の活用に関するセミナーの開催
- ⑪ 販路開拓に関するセミナーの開催
- ⑫ 事業継続力強化支援計画に基づく策定支援
- ⑬ 制度改正（インボイス制度・電子帳簿保存法他）に関する支援の強化

(9) 事業所の人材確保、人材育成事業の推進

- ① 須賀川市雇用対策協定推進協議会事業の実施
 - ・須賀川地区就職ガイダンス
 - ・須賀川地区合同就職面接会
 - ・シニア就職面接会
 - ・高校卒業予定者を対象とした地元企業説明会
- ② 新入社員研修会の開催

- ③ 若年社員向け研修会の開催
- ④ コミュニケーション講座の開催
- (10) 企業立地セミナーの協力支援
- (11) 須賀川商工会議所（福島県沖地震）復興グループ共同事業の開催
- (12) デジタル化・DXの推進事業の実施
 - ① 須賀川商工会議所デジタル化・DX推進研究会活動の充実・強化
 - ② 事業所のIT関連業務の市内連携に向けた取り組み強化
- (13) 下記関係団体等との連携強化
 - ① 福島県中小企業再生支援協議会
 - ② 福島県よろず支援拠点
 - ③ 福島県事業承継・引継ぎ支援センター
 - ④ オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会
 - ⑤ 須賀川地域外国人雇用事業者連絡協議会
 - ⑥ その他の関係団体

2 まちづくり事業の推進

須賀川まちづくり推進協議会や須賀川市中心市街地活性化協議会などのまちづくり組織並びに須賀川商店会連合会ほか地域商店会等商業者団体と緊密に連携をとり、様々な地域資源を有機的に活用しながら地域商業及び商店街の活性化、中心市街地の魅力向上に重点的に取り組むとともに、人に優しい住環境の整備やコンパクトで賑わい溢れる市街地を創造し、誰もが住みやすい持続可能なまちづくりの実現を目指す。

更には、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく冷え込んだ地域経済の活性化を図るため、消費喚起事業なども積極的に行う。

また、須賀川市民交流センター（t e t t e）や風流のはじめ館などを最大限に活用した活性化策の推進に取り組むと共に、デジタル化及び新たな技術・システムを活用した様々なまちづくり事業を推進する。

- (1) すかがわ商工フェスタの実施
- (2) 商業活性化事業の推進
 - ① 元気だ！すかがわあきんど祭りの実施
 - ② スカガワモンスタースタンプラリーの実施
- (3) 地域資源活用事業の推進
 - ① すかがわ商店街雛（ひな）の笑顔に会えるまち事業の実施
- (4) まちなみ景観・歴史景観整備事業の推進
 - ① お諏訪の杜エドヒガン桜保存事業の実施
- (5) 賑わい創出事業の推進
 - ① 松明あかしおもてなし広場の実施
 - ② A r t × R o a d 事業の実施
- (6) 光の街すかがわ事業の実施
 - ① 北部地区「駅前のライトアップ事業」
 - ② 中部地区「まちなかイルミネーション事業」
 - ③ 南部地区「すかがわ風流和傘アート事業」
- (7) 須賀川市中心市街地活性化協議会、須賀川まちづくり推進協議会、(株)こぷろ須賀川、須賀川大学等との協力支援
- (8) 福島県、須賀川市等関係機関との連携強化

3 地域資源を活用した観光振興事業の展開

観光需要回復や地域経済の活性化に向けて、地域の資源を地域の視点で活用した観光コンテンツの造成など各種事業を展開する。

また、東北六県下商工会議所が共同運営するポータルサイト「東北まつりネットワーク」を通じて、須賀川市の代表的な祭り「松明あかし」や「須賀川市釈迦堂川花火大会」を全国に発信、須賀川市の観光振興に寄与する。

- (1) 地域独自の観光資源を活用した観光振興事業の推進
 - ① 須賀川ツーリズム促進事業の実施
- (2) 農商工連携、6次産業化への調査研究
- (3) 地域資源を活かしたブランド品の研究及び成果品の販売促進
 - ① かつば麺のPR推進
- (4) 市内祭礼等露店の管理・運営
- (5) 須賀川市観光物産振興協会への協力
- (6) 東北まつりネットワーク事業を通じた須賀川の祭りの情報発信
- (7) 共同事業への参画（日本商工会議所・東北六県連・福島県連）
 - ① 東北絆まつりへの協力（青森市開催）
 - ② 東北の復興発信を目指した上部団体事業への協力
- (8) 須賀川の魅力情報の積極的発信（ホームページ等）

4 持続可能な循環型社会の構築に向けた各種事業の推進

須賀川市 SDG s 連携協定に基づき、構成団体と連携し持続可能な社会実現に向けた取り組みを推進する。

会員事業所に SDG s に関する情報を積極的に提供するとともに、当所の各事業においても SDG s の視点を取り入れ、地域商工業の持続的・総合的な改善発達と社会一般の福祉の増進を図る。

また、エコプロジェクト事業についても、関連団体と連携を図りながら、循環型社会の構築に向けて積極的に取り組む。

- (1) SDG s に関する事業の推進
 - ① 須賀川市 SDG s 連携協定事業の実施
 - ・ 会員事業所における須賀川市 SDG s 宣言パートナー制度導入支援及び促進策の展開
 - ・ その他協定事業の積極的周知及び参画
 - ② 研修会等各種事業の実施
 - ③ 諸会議のペーパーレス化の検討
- (2) 環境問題に対する各種事業の推進
 - ① 環境アクションプランの策定・推進
- (3) 容器包装リサイクル法に係る支援事業の実施
- (4) プラスチック資源循環促進法に係る支援事業の実施
- (5) 再生可能エネルギー事業への参画並びに調査研究
- (6) 県中地区産業廃棄物対策協議会との連携
- (7) カーボンニュートラルに関する調査研究

5 福島空港利活用事業の促進支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により搭乗者数が大幅に減少した航空業界も現在は経済再開の動きなどから回復傾向にあり、福島空港においても乗り継ぎ利用の需要拡大や全国旅行支援の実施、国際チャーター便の再開などにより搭乗者数は昨年度より増加した。

しかしながら、コロナ前と比較すると依然として厳しい状況が続いているのが現状である。

今年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況、航空会社の動向等を注視しつつ各路線の需要回復に向け、関係機関と連携しながら各種利用促進事業を積極的に行う。

併せて、アフターコロナ（ウィズコロナ）時代を見据えて新たな事業を検討するとともに、福島空港のより一層の機能強化を図り、利便性の向上や広域観光事業、経済交流事業、新規就航路線の開拓などの事業にも積極的に取り組み、更には、防災拠点空港としての役割も強くアピールしていくとともに、関係団体の各種事業に対して協力・支援を行い、臨空都市にふさわしい事業活動を展開する。

- (1) 福島一大阪路線利用拡大のための地域間交流会の開催
- (2) 国内定期路線の継続並びに新規就航路線の開拓
- (3) 福島空港を活用したインバウンド対策事業の検討
- (4) 栃木県等近県の福島空港利用促進対策の取り組み
- (5) 福島空港二次交通整備の促進
- (6) 国内・国際チャーター便の利用促進と定期化に向けた取り組み
- (7) 民間団体への利活用の促進とPR
- (8) 空港を核とした産業や研究機関の誘致
- (9) 国際定期便再開へ向けた取り組み
- (10) 首都圏直下型地震や東南海地震発生時を想定した防災拠点空港としての取り組み
- (11) 福島空港におけるビジネスジェット就航の可能性及び空港の機能強化についての調査研究
- (12) 株式会社福島エアポートサービスとの連携強化
- (13) 福島空港と地域開発をすすめる会との連携強化
- (14) うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会との連携強化
- (15) 福島空港エリア航空機産業研究会活動への支援

6 環境変化に対応した会員サービス事業活動の展開

これまでのコロナ感染症の拡大、そして今後見込まれるコロナを取り巻く環境変化など激動の社会情勢の中、会員のニーズを的確に把握し、地域の要請に応えるべく会議所ニュース、ホームページ、また、即時情報を提供できるLINEやEメール等を通して、会議所活動の認知度向上の取り組みを強化するとともに有益かつ迅速な情報提供を行い、さらに、事業活動を通して会員であることのメリットを享受できるように会員へのサービスを積極的に推進する。

特に、リニューアルしたホームページを積極的に活用し、必要な情報をわかりやすく提供する。

また、団体であることのメリットを有効に活用した割安な団体保険等の普及を図る。

- (1) 新規入会事業所と正副会頭との懇談会の開催
- (2) 福利厚生事業及び各種共済制度の普及拡大
- (3) 会員事業所PR等の折込みサービスの実施

- (4) 会議所ニュースの紙面の充実
- (5) ホームページ内容の充実
- (6) 経営者のためのWEBセミナーの配信
- (7) 商工技術振興事業の実施
 - ① 暗算、珠算、準級、段位認定試験
 - ② 簿記検定試験
- (8) 健康診断・成人病検診、その他の共済制度加入者還元事業の実施
- (9) 労働保険事務組合への加入促進
- (10) 小規模企業共済制度、倒産防止共済制度の加入促進
- (11) 福島県火災共済、自動車保険共済制度の加入促進
- (12) 諸証明書の発行（原産地証明書、合格証明書等）
- (13) 全国商工会議所の業務災害補償プランの加入促進
- (14) 全国商工会議所の総合賠償責任保険制度の加入促進
- (15) チェンバーズカードの加入促進
- (16) 郵送によるガン検診の実施
- (17) 個人情報漏えい賠償責任保険の加入促進
- (18) 会員等とのコミュニケーションツールとしてツイッターによる情報発信の活用
- (19) 中小企業における健康経営優良法人認定に向けた情報提供
- (20) 受動喫煙防止の取組み
- (21) 会員事業所のニーズ把握のための訪問活動強化
- (22) ウルトラFMによる情報発信
- (23) Eメール・LINE等電子媒体によるタイムリーな情報の提供
- (24) ぶらり須賀川食巡りWeb版による情報発信
- (25) 商工業者のための放射性セシウム検査事業の実施

7 政策提言及び要望活動の強化

地域の総合経済団体として、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による甚大な影響からの事業所の復興・創生、そして地域経済活動活性化に向けた各種支援策と、福島空港の国際定期路線早期再開と利活用対策、中小企業・小規模事業者の事業継続対策、中心市街地等の活性化対策、交流人口拡大のためのインバウンド対策など地域・中小企業のニーズに即した成長を後押しする一歩先んじた政策提言を関係機関・団体等に提言、要望活動を行う。

- (1) 会員事業所の経営支援に係る対策の強化
- (2) 中心市街地等地域活性化対策の強化
- (3) 震災からの復興・創生支援策の強化
- (4) 福島空港国際定期路線の早期再開・国内定期路線の拡充
- (5) 放射線及び処理水放出による風評被害の払拭対策の継続
- (6) インバウンド推進のための環境整備
- (7) 地域経済循環強化のための公共事業等の地元発注、地元飲食店利用の増大
- (8) 福島空港二次交通の整備
- (9) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による甚大な影響からの回復と地域経済活動活性化に向けた支援策の強化